

「第 38 回 伊方集会 すべての原発を廃炉に！」へ結集される皆様、
全国各地で原発のない社会をめざし奮闘されている皆様へ、
再稼働阻止全国ネットワークから連帯のメッセージを送ります

10月1日、首相に指名された石破氏は内閣発足後の記者会見において、「5つの守る」を提唱し、国家安全保障戦略に基づき日本を守る防衛力の強化を掲げた。経済政策においては、岸田前政権の政策を引き継ぐことを表明。就任直後の武藤経産大臣は「電力需要の増加や脱炭素化への対応として、原発を最大限活用する」とした GX 原発推進策を継続する」と述べ、柏崎刈羽原発の再稼働を政府を挙げて取り組むと表明した。許せない！

石破氏自身も総裁のイスを手に入れるという権力願望の前に「原発ゼロ」を早々に撤回した。新政権は、軍需と原子力産業の整備・確立を具体的に実行する手立てを押し進めてくるに違いない。

こうした政治状況の中、再び核大惨事の恐怖が迫っている。政府は8月8日、日向灘で発生したM7.1の地震を受け「南海トラフ地震臨時情報」を発令したが、伊方町では巨大地震注意報に対応する方針が無かったことが明らかになっている。9月20日にもM4.7の地震が発生。能登地震で明らかになった屋内退避も避難もできない状況の中で佐田岬半島の住民のいのちを守るすべは、ただちに原発をなくす以外にない。

さらに四国電力は、7月20日からの定期検査後、10月2日の送電開始に向け作業を行っていた起動したばかりの3号機において、原子炉内の燃料の出力分布を測定する「炉内核計装装置」の不調により、起動・停止ならびに出力運転を安全かつ円滑に実施する情報が途絶えたとし、10月7日、3号機を停止した。

四国電力は「原因は判明しているが、対応に時間を要する」としているが、伊方2号機においても2001年9月に炉内核計装装置シングル案内管のさび状の汚れが見つかった。発生源として外径7センチの円筒形異物（テープ）の画像が示されている。

新規基準の審査に適合した原発であっても、些細な人為的ミスで事故が起きるし、10月10日、配管に穴が空いた美浜3号の原子炉を停止すると発表した関電の原発にみられるように、老朽原発の危険性は現実のものになっている。ましてや、国と電力会社、財界は、福島原発事故や能登地震の教訓を顧みず、地震・津波による影響を隠蔽し、新たな安全神話のもと原発依存社会へ国民を誘導する宣伝が行われている事態は、より一層壊滅的な惨事を引き起こす要因となっている。

命と暮らしを守る政治を確立するためにも私たちは市民の力で、原発いらぬの声と行動を拡げていきましょう。第38回伊方集会の成功を期し、連帯のメッセージとします。

2024年10月11日 再稼働阻止全国ネットワーク